

各地のたより

沖縄県における畜産・畜産環境対策の現状と取り組みについて

沖縄県農林水産部畜産課経営環境班

主幹 安里 左知子

1 沖縄県の特徴

本県は、南西諸島の南半分に位置し、およそ北緯24度から28度、東経122度から132度、距離にして南北400km、東西約1,000kmに及ぶ広大な海域に散在する大小160の島しょ(うち有人島49)から構成されている。本土と東南アジアのほぼ中間に位置し、平均気温23.4度で、日本唯一の「海洋性亜熱帯気候」と称される自然的、地理的特性を有している。

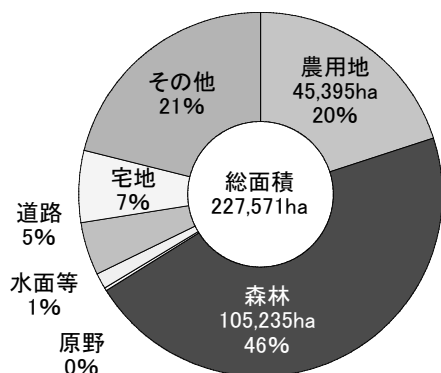
県土の総面積は、227,571ha(平成19年10月1日現在)で、国土総面積37,792,999haの0.6%となっており、全国第43位である。

人口(平成22年1月1日現在)

総人口	1,388,742人
男性	680,367人
女性	708,375人
総世帯数	528,004世帯

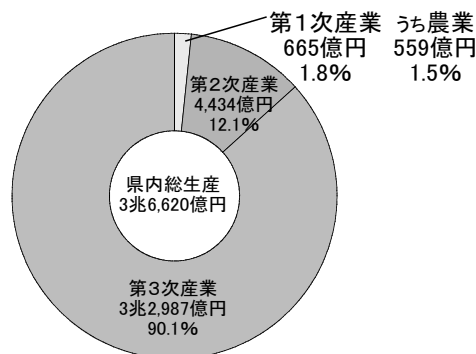
資料：沖縄県統計課「沖縄県の推計人口」

土地利用区別の現況(平成19年)



資料：沖縄県土地対策課資料

県内総生産(平成19年)



資料：沖縄県統計課「平成19年度県民経済計算」

注：控除項目を含むため、合計と内訳は一致しない。

気候(平成21年)

平均気温	23.4°C
最高気温	34.6°C
最低気温	9.3°C
降水量	1,865mm
日照時間	1,877時間

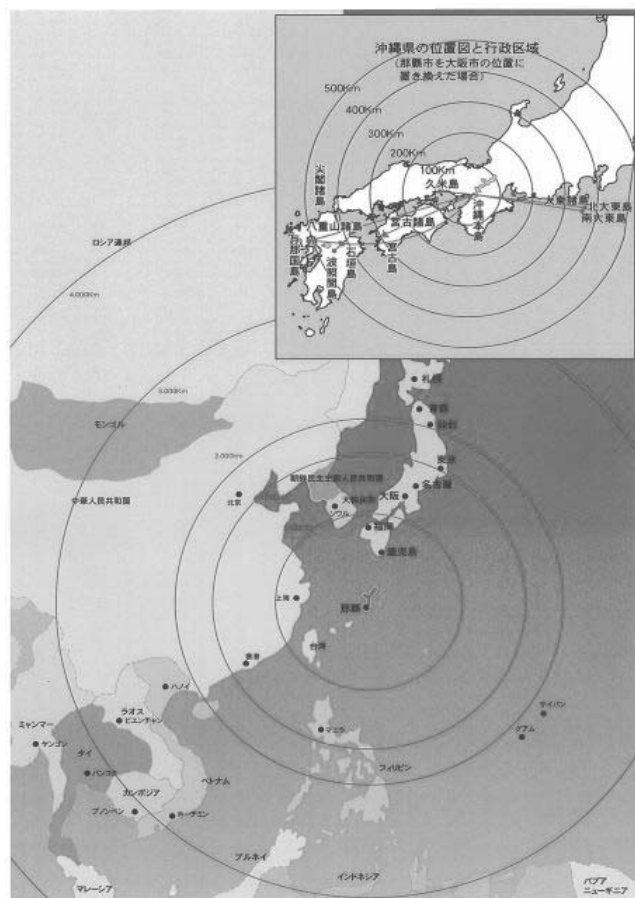
資料：気象庁(気象庁ホームページ)

那覇からの距離

札幌	2,244km
東京	1,552km
名古屋	1,328km
大阪	1,202km
福岡	860km
鹿児島	655km
台湾(台北)	633km
香港	1,438km
上海	835km
ソウル	1,260km
マニラ	1,470km
シンガポール	3,742km

資料：沖縄県土地対策課「おきなわの土地」

沖縄県位置図



2 沖縄県の農業

本県の総農家数、販売農家数、農業就業人口とも年々減少している。また、農業就業人口に占める女性の割合は42.4%、高齢者の割合は54.0%となっており、女性及び高齢者は農業振興、地域活性化に大きく貢献している。総生産の90.1%を第3次産業が占め、農業は1.5% 559億円となっている。

本県では、亜熱帯気候の特徴を生かした農業を振興しており、主要品目の生産量は、ゴーヤー、とうがん、パイナップル、シークワサー、マンゴー、小ぎくが全国1位となっている。

3 沖縄県の畜産

県内の農業産出額920億円のうち、畜産部門は336億円と36.5%を占め、県農業の重要な部門となっている。畜種別に見ると、肉用牛141億円（畜産部門における割合41%）、豚113億円（同33%）、鶏卵47億円（同

13%）、生乳35億円（同10%）などとなっている。肉用牛の産出額は、さとうきび197億円（21.4%）に次いで、農林水産作目の第2位となっている。

(1) 肉用牛

本県の肉用牛は、温暖な気候の下、周年豊かな牧草資源に恵まれた条件の中で、肉用牛繁殖経営形態が増加し、飼養戸数3,140戸、飼養頭数が84,000頭で、それぞれ第8位、第9位であり、黒毛和種セリ子牛出荷頭数は全国第4位となっている。

特に離島は肉用牛経営が盛んで、八重山諸島では、県飼養頭数の42%、宮古群島では、同21%が飼養されている。



写真1 放牧場

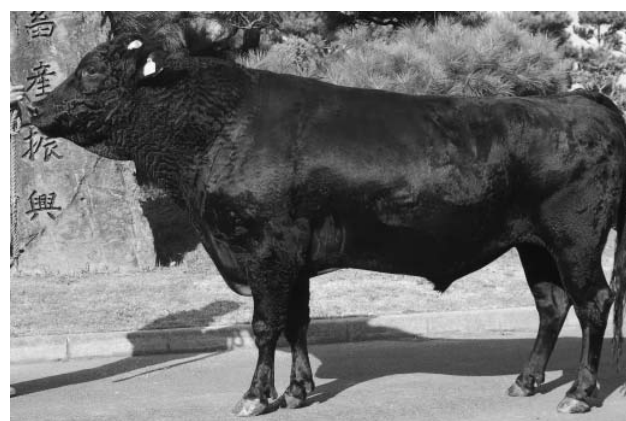


写真2 北福波

また、本県で造成した全国トップレベルの産肉能力を持つ種雄牛「北福波」や「勝安福3」、「茂隆平」が活躍しており、県内肉用牛の能力向上及び増殖に大きく貢献している。現在、地域の肉用拠点産地の形成を推進し、肥育農家の育成や子牛の資質向上を図ることで、おきなわブランドの確

立を図っている。平成20年度石垣市が肉用牛拠点産地の県第1号に認定された。

(2) 乳用牛

本県の酪農業は、飼養戸数は106戸、飼養頭数は5,110頭で、それぞれ全国第35位である。学校給食への生乳供給100%であるが、近年の飼料価格高騰等の影響を受け戸数・頭数とも年々減少傾向にあるため、自給飼料の増産や後継牛の自家育成推進、供用年数の延長等による生産コストの削減がなお一層必要となってきた。

(3) 養豚

本県の養豚業は、飼養戸数・頭数とも減少傾向にあったが、関係機関の努力により、近年は横ばいで推移しており、飼養戸数330戸、飼養頭数236,900頭でそれぞれ全国第6位、第12位となっている。



写真3 アグー事業



県では、平成21年度から「おきなわブランド豚供給体制整備事業」を実施し、系統造成豚を活用した生産性の高いおきなわブランド豚及び肉質の良いアグーブランド豚の供給体制の整備を図っている。

(4) 採卵鶏・ブロイラー

本県の養鶏業は、採卵鶏で飼養戸数55戸、飼養羽数145万羽でそれぞれ全国第24位、第31位である。また、ブロイラーは17戸、51万羽でそれぞれ全国第30位、第31位である。

鶏卵、ブロイラーの生産量はほぼ安定しており、ブロイラーについては、全て県内で消費されている。

(5) 山羊



写真5 山羊

沖縄県は、日本で唯一、山羊を食する文化が根付いている地域である。飼養戸数1,544戸、飼養頭数9,764頭で、近年頭数及び戸数は減少傾向にあるが、県では県産山羊を地域資源として位置づけ、平成21年度から23年度まで「おきなわ山羊振興活性化事業」を展開し、県産山羊の増体性、飼養管理技術の向上を図っている。また、山羊品評会は非常に人気が高いため、この品評会や講演会を通して活性化を図っている。

(6) 流通販売対策

本県は、大消費地から遠隔に位置するため、輸送上の不利性の軽減策は重要な課題となっている。また、農林水産物の生産振興を図るため、多様な流通チャネルの開拓、市場・産地間の情報収集・

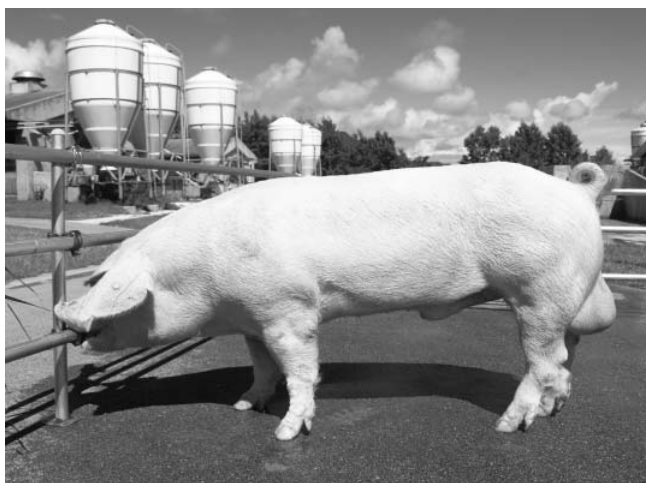


写真4 系統造成豚

発信機能の強化など、多様なマーケティングの推進に取り組んでいる。販促キャンペーンとして、4月4日は「まーさんシシ(肉)の日」、8月9日「エッグの日」11月29日「うちな〜いい肉の日」と制定して販売促進に取り組んでいる。



写真6 いい肉の日



写真7 エッグの日

4 沖縄県の畜産環境対策

沖縄県の畜産は、伝統的な食文化や食生活の高度化及び気候条件等に支えられ、肉用牛及び養豚生産を中心に発展してきた。

一方で、近年は住民生活の高度化が著しく、かつては畜産地帯であった地域への混住化が進み、臭気等の環境問題は深刻化してきている。

このため、県では家畜排せつ物の適正な管理及び耕畜連携による利用のため、関係者が連携して対策を推進している。

(1) 家畜排せつ物法の施行状況

現在、県内には1,639戸の家畜排せつ物法対象農

家があり、ほぼ施設整備は完了した。

このうち、簡易対応農家については、状況に応じ施設整備等を指導している。(平成20年12月現在)

家畜排せつ物利用施設などの整備にあたっては、国や畜産環境整備機構などの事業を活用している。

(2) 畜産環境問題に関する苦情の発生状況

畜産に関する苦情は、平成16年度以降は緩やかに減少し、平成20年度は45件であった。苦情の内訳は、悪臭関係が7割を占め、特に豚の悪臭に関する苦情が最も多い。

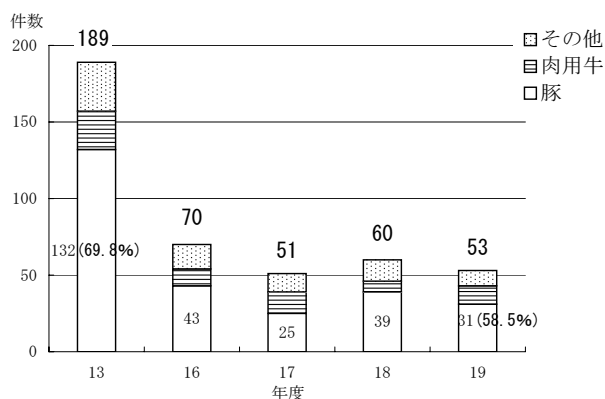


図2 年度別環境問題発生件数

(3) 家畜排せつ物の利用の促進

県内の家畜排せつ物は、約80%が堆肥・液肥等の肥料として利用されていると見込まれる。このうち、49.7%が経営内で利用され、残り50.3%が経営外で資源として有効利用されていると見込まれる。



写真8 堆肥コンテスト

一方、地域によっては、堆肥等の散布労力不足や、利用者との価格、品質条件等が十分に満たされていない面もある。

県では、堆肥の理解と、県産堆肥の利用促進を目的として、県の農林水産フェアである「花と食のフェスティバル」で、堆肥の紹介と無料配布を行ってきた。

また、堆肥センターで組織する堆肥センター協議会主催で、平成20年度から堆肥コンテストを開催し、堆肥製造者の良質堆肥製造意識の向上と、消費者に対する普及啓発など、活発な活動を行っている。

(4) オガコ養豚の取組

養豚による悪臭問題については、住民との混住化が著しく進み、深刻である。

養豚経営については、早期清掃の徹底などの指導を行っているが、本県の養豚飼養形態は、ほとんどが開放式豚舎であるため、臭気の改善は難しい側面がある。

臭気対策として「オガコ養豚」は効果が高いが、全国で普及している深床式は、沖縄の高温多湿の条件では、内部寄生虫の感染が増加するなど、衛生的な課題がある。

これを解消するため、沖縄県畜産研究センターが沖縄県向けに、「セルフクリーニング式オガコ養豚」方式を考案した。

この方式を県内の養豚経営に普及することが、悪臭問題の改善につながるため、現在事業化して取り組んでいる。

5 終わりに

本県では、「第3次沖縄県農林水産業振興計画」に基づき、「おきなわブランドの確立と供給体制の強化」、「担い手の育成・確保」などの施策目標の実現に向け、関係機関・団体等と連携を図りながら、諸施策・事業をこれまで以上に着実に実施していく所存である。

